

事務事業名	戸籍事務事業				担当	市民生活部 市民課 戸籍係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				電話番号	0285-83 - 8118		
施策名	1	窓口サービスの向上と事務効率化				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	民法, 戸籍法等					<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和29年 年度~)			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	3. 戸籍住民基本台帳費	1. 戸籍住民基本台帳費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 年度~ 年度)			
事業概要	戸籍事務は明治5年に始まり、現在に続く個々の身分関係を登録管理し、それを公証する国からの委任事務である。主な業務内容 1. 戸籍簿及び除籍簿の管理 2. 戸籍法に基づく各種届出(出生・死亡・婚姻・養子縁組・転籍等)の審査、受理及び記載。3. 戸籍の附票の記載 4. 戸籍法に関連して刑罰記録や破産、成年後見人登録等の身分事項の管理。5. 1-4までの証明書作成。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 23年度実績 戸籍の届出 人口動態統計(出生、死亡、婚姻、離婚、死産)報告 戸籍の附票(本籍人の住所異動)の記載 犯歴記載や成年後見登録等、選挙や叙勲に関連する事務 戸籍関連の証明書発行 24年度計画 前年度に同じ。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移							
	名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	ア	戸籍法上の届出に基づく処理数	件	3,408	4,261	4,258	4,149	4,200
	イ	人口動態統計の報告数	件	1,886	2,197	2,033	2,160	2,100
	ウ	刑罰関係通知件数	件		684	629	784	700
エ	戸籍附票異動処理件数	件	9,726	9,952	9,643	9,792	9,800	
オ								
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 真岡市に戸籍を有する者	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移							
	名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	ア	本籍者の登録人数	人	63,615	83,212	83,055	82,818	82,600
	イ							
	ウ							
エ								
オ								
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 届出に基づいて記載する	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移							
	名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	ア	戸籍数(戸数)	戸	24,248	32,509	32,569	32,635	32,700
	イ							
	ウ							
エ								
オ								
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 身分等を正確に公証する	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移							
	名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	ア	公証した証明書数	件	20,447	25,445	22,475	24,543	24,200
	イ	身上照会件数(警察等からの照会)	件	1,976	2,528	2,274	2,317	2,340
	ウ							
エ								
オ								

(2) 総事業費の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	2,192	4,111	0
		一般財源	千円	9,539	12,945	10,689	12,614	0
	事業費計(A)		千円	9,539	12,945	12,881	16,725	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	5	5	5	0
		延べ業務時間	時間	6,240	7,800	7,800	7,800	0
		人件費計(B)	千円	26,071	31,637	33,290	33,088	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	35,610	44,582	46,171	49,813	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いったいどんな経緯で開始されたのか?	戸籍法に基づき実施している。
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	・平成13年2月24日に現行戸籍、同年12月1日に除籍の電算化をし、紙戸籍から電算戸籍になった。 ・虚偽・偽装の戸籍届の増加により本人確認(平成15年10月1日)を行うようになった。 ・国際化社会の進展により、外国人と日本人を対象とした涉外戸籍届出及び外国人本人あるいは外国人どうしの届出(出生、死亡、婚姻、離婚、縁組等)が増加した。平成21年3月23日に真岡市・二宮町合併により、戸籍人口が増加し、届書等も30%程度増加した。平成23年4月に戸籍システムのリプレイスを行った。
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 身分を正確に登録し公証する
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 戸籍法に基づく事務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 届出に基づいて正確に記載し、公証するものである。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 法律に基づいて正確に行っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 戸籍法に基づく事務である。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事務処理に必要最小限の事業費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事務処理に必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 手数料条例に基づき、適正に徴収している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							